

新版はしがき

『はじめての環境学』の初版が出版されてから、すでに9年近くになる。この間、本書は環境学の入門書として多くの学生、社会人の方に親しまれてきた。一方で、この間の国内外の社会・経済・環境をめぐる情勢等は大きく変化するとともに、法政策の制定・改正も進んでおり、これらを反映した新版を発行することとなった。

2008年に起きた米国発リーマンショックとその後の経済の停滞は人々の環境意識にも大きな影響を及ぼし、表面的には環境より経済、雇用優先という風潮が目立つようになったと思われる。また、2011年3月の東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所事故による深刻な放射能汚染は、環境保全の前提としての「安全」の大切さを再認識させた。

他方、地球温暖化はますます進行し、異常気象の頻発、生態系の急激な変化がわが国においても顕著になってきている。もはや気温上昇、海面上昇を短期間に抑制することはきわめて困難になっており、従来の温室効果ガスを減らす「緩和策」から温暖化に伴う気候や生態系の変化に対応した「適応策」へとその重点が移行しつつあるといえる。このようななかで、2015年12月のCOP21で採択されたパリ協定は先進国、途上国のほとんどすべての国が参加する温暖化対策の枠組みであり、気温の上昇を2℃以内に抑えることを目標とし、将来的には炭素を排出しない社会をめざそうとするものである。しかしながら、2016年に誕生した米国のトランプ大統領は「自国第一主義」を標榜し、2017年6月にパリ協定からの離脱を表明、国際社会を大きく失望させた。この余波を受け、同年11月のドイツ・ボンでのCOP23ではパリ協定のルール作りが順調に進んでいないなど懸念事項が残る。

ただ、世界の大きな潮流は環境重視の方向に進んでいることは疑いない。中国、インドなどの新興国においても石炭消費の削減、電気自動車などのエコカー導入への積極的な対策に本格的に乗り出している。また、米国内においてもカリフォルニア州やニューヨーク市においては自治体として独自の意欲的な

対策を進めるなど、世界の各地で再生可能エネルギーの導入をはじめとした低炭素社会への取り組みが進展している。また、ESG投資にみられるように、環境、社会に配慮した企業への投資が公的年金基金を中心に進みだしている。

振り返れば、人類が地球環境の悪化を認識し、協調して取り組みだした1992年のリオ・サミットから四半世紀、紆余曲折はありつつも確実に環境への取り組みは前進している。ただ、地球上の人口は途上国を中心に今後も増加が続き、国際連合「世界人口予測・2017年改訂版（2017年6月）」によれば、現在の76億人程度から2050年には98億人、2100年には112億人に達すると見込まれる。これに伴い、人類の生活、事業における活動はますます活発になり、環境への負荷は著しく増大すると予想される。今や地球上の資源、環境が有限であることを認識し、世界が平等互惠の理念のもとに、資源循環・脱炭素社会の形成をめざしかけがえのない地球環境を保全する行動に協調して取り組まなければならない。経済は発展するが、環境への負荷は低減するデカップリングは実現可能であると考えられる。リオ・サミット以降、日本における取り組みも着実に進展している。たしかにここ数年環境への注目度は低下したが、それは生活や事業活動のなかで、環境への配慮は当然のこととして織り込まれるようになった結果でもあると思う。

今回の新版では2012年の第2版以降の新たな証拠や知見、制定・改正された法律・政策をできるだけ盛り込んだ。引き続き、はじめて環境学を学ぶ学生や社会人ばかりでなく、環境社会検定試験（ECO検定）の受検者にも、本書が幅広く利用されることを願ってやまない。

むすびに、校正にあたりお世話になった法律文化社の上田哲平氏にお礼を申し上げます。

2017年11月吉日

北川 秀樹
増田 啓子